

2021年度 気仙沼市
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

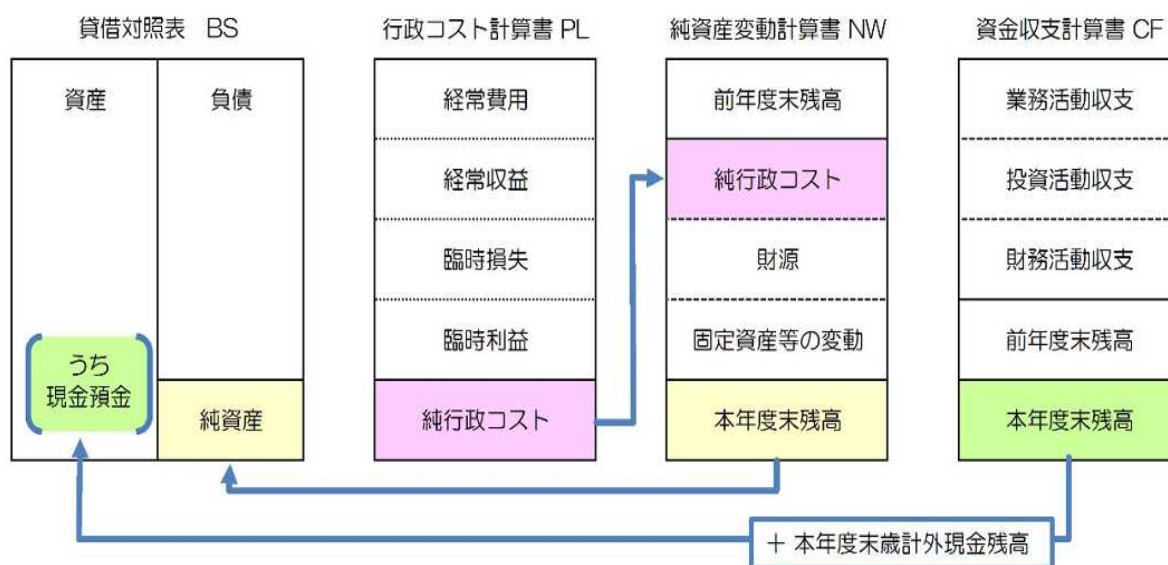
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年 月 日現在)

	去級	科目	去級
<p>【資産】 行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産</p> <p>市町村の資産がどのような形で保有されているか</p>		<p>〔資産の部〕</p> <p>固定資産 有形固定資産 土地 立木竹 建物 構築物 構築物等器具類 二件物 二件物等器具類 船舶 船舶等器具類 浮遊物等器具類 航空機 旅客用航空機等器具類 その他 無形固定資産 ソフトウエア その他 投資その他の資産 投資及び有価証券 有価証券 貸付金 その他 長期貸付金 長期貸付金 返上 返上金 その他 臨時貸付金 臨時貸付金 その他 現金預金 現金 預貯金 有価証券 権利取得 その他 徴収不能引当金</p>	
		<p>〔負債の部〕</p> <p>固定負債 地方債 長期借入金 退職手当引当金 退職給付引当金 その他 流動負債 年内繰越手取地方債 支払金 前年繰上金 前年繰下金 預り金 その他</p>	
		<p>【純資産】 過去又は現世代の負担によるもの</p> <p>資産を取得するためにどこから資金を調達したか</p> <p>負債 地方債など、これから支払っていかなければならないもの ＝将来世代の負担となるもの</p> <p>資産を取得するためにどこから資金を調達したか</p>	

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日 (単位:)

科目	金額
<p>経常費用</p> <p>業務費用 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保険給付 他会計への繰出金 その他</p> <p>経常収益 使用料及び手数料 その他</p>	
<p>経常行政コスト</p>	
<p>臨時損失</p> <p>災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他</p> <p>臨時利益 資産売却益 その他</p>	
<p>純行政コスト</p>	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- 減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税金等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他団体への拠出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
権利用及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等修繕費支出	
基金積立金支出	
貸付及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
前年度末現金増減額	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行が
償還よりも多ければプラス、
新たな発行が償還よりも少
なければマイナス

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われれば、
マイナスになることが多く、
プラスの場合は基金の取崩が
行われ、資産形成等がほとん
どなかったことを示す場合が
多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	土地会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	魚市場特別会計
	唐桑半島ビジターセンター事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	ガス事業会計
	病院事業会計
	下水道事業会計
	簡易水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	(株)気仙沼産業センター
	(株)道の駅大谷海岸

※宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省Q&Aによりみなし連結を行っています。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、本市では(株)道の駅大谷海岸が該当します。

※(株)気仙沼産業センターは比例連結です。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、2021年度の気仙沼市の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2022年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、59,662 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	164,859	1 固定負債	32,101
①有形固定資産	143,252	①地方債	27,602
i 事業用資産	129,622	②その他	4,499
ii インフラ資産	12,974	2 流動負債	4,064
iii 物品	656	①1年以内償還予定地方債	3,252
②無形固定資産	0	②その他	813
③投資その他資産	21,607	負債合計	36,166
2 流動資産	23,093	純資産	
①現金預金	9,093	純資産合計	151,787
②未収金	509		
③基金	13,494		
④その他	△ 3		
資産合計	187,953	負債・純資産合計	187,953

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	44,231
①業務費用	28,591
i 人件費	6,246
ii 物件費等	20,313
(うち減価償却費)	3,429
iii その他の業務費用	2,032
②移転費用	15,639
i 補助金等	6,853
ii 社会保障給付	4,008
iii その他	4,778
2 経常収益	2,768
①使用料及び手数料	963
②その他	1,805
3 純経常行政コスト	41,463
4 臨時損失	14,767
5 臨時利益	332
6 純行政コスト	55,898

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	△ 8,302
①業務支出	40,834
②業務収入	36,201
③臨時支出	3,669
④臨時収入	0
2 投資活動収支	3,447
①投資活動支出	15,340
i 公共施設等整備費支出	9,313
ii 基金積立金支出	4,349
iii その他の支出	1,678
②投資活動収入	18,787
i 国県等補助金収入	8,789
ii 基金取崩収入	8,755
iii その他の収入	1,244
3 財務活動収支	△ 9,292
①財務活動支出	11,511
②財務活動収入	2,218
4 本年度資金収支額	△ 14,147
5 前年度末資金残高	22,734
6 本年度末資金残高	8,587

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 55,898
2 財源	25,917
①税収等	22,609
②国県等補助金	3,309
3 本年度差額	△ 29,980
4 その他増減	△ 27,629
5 本年度純資産変動額	△ 57,609
6 前年度末純資産残高	209,396
7 本年度末純資産残高	151,787

+ 歳計外現金 506

一般会計等の貸借対照表BSから、2021年度末時点において約1,880億円の資産を所有し、約362億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約76%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約231億円であり、資産合計のうち約12%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約85%を占めています。

行政コスト計算書PLから、2021年度の減価償却費を含む純行政コストは約559億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約300億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	252,474	1 固定負債	95,601
①有形固定資産	239,712	①地方債	46,090
i 事業用資産	162,657	②その他	49,511
ii インフラ資産	65,201	2 流動負債	7,358
iii 物品	11,854	①1年以内償還地方債	4,718
②無形固定資産	14	②その他	2,640
③投資その他資産	12,748	負債合計	102,959
2 流動資産	30,538	純資産	
①現金預金	12,319		
②未収金	3,251	純資産合計	180,053
③基金	14,779		
④その他	190		
3 繰延資産	0		
資産合計	283,012	負債・純資産合計	283,012

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	71,822
①業務費用	45,661
i 人件費	12,762
ii 物件費等	29,899
(うち減価償却費)	7,652
iii その他の業務費用	2,999
②移転費用	26,161
i 補助金等	21,702
ii 社会保障給付	4,009
iii その他	450
2 経常収益	13,382
①使用料及び手数料	11,144
②その他	2,237
3 純経常行政コスト	58,440
4 臨時損失	4,290
5 臨時利益	354
6 純行政コスト	62,376

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	△ 6,191
①業務支出	64,148
②業務収入	61,712
③臨時支出	3,777
④臨時収入	21
2 投資活動収支	2,947
①投資活動支出	17,581
i 公共施設等整備費支出	12,214
ii 基金積立金支出	4,483
iii その他の支出	884
②投資活動収入	20,528
i 国県等補助金収入	9,944
ii 基金取崩収入	8,992
iii その他の収入	1,592
3 財務活動収支	△ 10,759
①財務活動支出	14,068
②財務活動収入	3,310
4 本年度資金収支額	△ 14,003
5 前年度末資金残高	25,816
6 本年度末資金残高	11,813

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 62,376
2 財源	42,894
①税収等	27,700
②国県等補助金	15,194
3 本年度差額	△ 19,482
4 その他増減	△ 9,093
5 本年度純資産変動額	△ 28,575
6 前年度末純資産残高	208,629
7 本年度末純資産残高	180,053

+ 歳計外現金 506	
-------------	--

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計の資産が加わり、資産合計約2,830億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係、ガス関係設備を含む）だけで全体の約81%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約508億円と負債合計約1,030億円のうち約49%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、2021年度の減価償却費を含む純行政コストは約624億円となっており、市民1人あたり約105万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約195億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	257,646	1 固定負債	97,549
①有形固定資産	243,106	①地方債	46,231
i 事業用資産	165,866	②その他	51,317
ii インフラ資産	65,201	2 流動負債	7,503
iii 物品	12,039	①1年以内償還予定地方債	4,755
②無形固定資産	14	②その他	2,747
③投資その他資産	14,526	負債合計	105,051
2 流動資産	31,047	純資産	
①現金預金	12,744	純資産合計	183,642
②未収金	3,270		
③基金	14,834		
④その他	199		
3 繰延資産	0		
資産合計	288,693	負債・純資産合計	288,693

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	80,456
①業務費用	47,994
i 人件費	14,005
ii 物件費等	30,680
(うち減価償却費)	7,914
iii その他の業務費用	3,309
②移転費用	32,462
i 補助金等	27,998
ii 社会保障給付	4,009
iii その他	456
2 経常収益	13,838
①使用料及び手数料	11,147
②その他	2,691
3 純経常行政コスト	66,618
4 臨時損失	4,092
5 臨時利益	404
6 純行政コスト	70,307

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	△ 6,231
①業務支出	72,456
②業務収入	69,971
③臨時支出	3,778
④臨時収入	33
2 投資活動収支	2,905
①投資活動支出	18,021
i 公共施設等整備費支出	12,226
ii 基金積立金支出	4,910
iii その他の支出	884
②投資活動収入	20,926
i 国県等補助金収入	9,944
ii 基金取崩収入	9,389
iii その他の収入	1,593
3 財務活動収支	△ 10,832
①財務活動支出	14,141
②財務活動収入	3,310
4 本年度資金収支額	△ 14,157
5 前年度末資金残高	26,401
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
7 本年度末資金残高	12,238

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 70,307
2 財源	50,694
①税収等	31,872
②国県等補助金	18,822
3 本年度差額	△ 19,613
4 その他増減	△ 9,090
5 本年度純資産変動額	△ 28,703
6 前年度末純資産残高	212,345
7 本年度末純資産残高	183,642

連結貸借対照表BSでは、資産合計約2,887億円、負債合計約1,051億円、純資産合計約1,836億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約2,431億円と資産合計の約84%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約703億円となっており、市民1人あたり約118万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約196億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（2007年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、2018年3月地方公会計の活用に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	2019年度 気仙沼市	2020年度 気仙沼市	2021年度 気仙沼市	2020年度 同規模団体 平均値※
(1) 資産形成度						
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	4,429	4,182	3,150	1,726
		全体	4,996	5,320	4,744	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$			資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも、非常に高い数値となっています。			
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.68	2.22	2.35	2.87
		全体	2.34	2.21	2.54	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額} \\ \text{+前年度末資金残高）}}$			当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。一般会計等、全体会計ともに2021年度は前年度よりも数値が上昇していますが、一般会計等では同規模団体平均値よりも低い数値となっています。			
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	39.0	42.9	46.2	61.4
		全体	40.1	36.7	36.9	
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産} \\ \text{+減価償却累計額}}$ ※物品を除く			有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。一般会計等では、比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年老朽化が進んでいる状況です。類似団体と比較すると、低めの数値となっています。また、全体会計では、公営企業の法適化などの影響により3年続けて比率が下がっています。			
(2) 世代間公平性						
①純資産比率	%	一般会計等	83.3	82.2	80.8	70.4
		全体	72.1	64.4	63.6	
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$			純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等、全体会計ともに3年続けて比率が下がっていますが、一般会計等は同規模団体と比較すると高い数値となっています。			
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	25.0	24.3	21.5	
		全体	26.9	25.1	21.2	
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$			有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。			

指標	単位	会計	2019年度 気仙沼市	2020年度 気仙沼市	2021年度 気仙沼市	2020年度 同規模団体 平均値※
(3) 持続可能性 (健全性)						
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	738	745	606	477
		全体	1,395	1,896	1,726	
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等は、同規模団体と比較すると高い数値になっています。					
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 8,444,045	△ 23,449,854	△ 9,100,749	△ 241,808
		全体	△ 8,167,394	△ 22,913,790	△ 7,349,193	
業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。					
(4) 効率性						
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	716	971	695	485
		全体	976	1,245	980	
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	68	72	57	
		全体	110	129	128	
① $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人あたり行政コストは、2020年度より減少していますが、同規模団体平均値と比較すると高めの数値になっています。また、住民一人あたり減価償却費は、年度によって増減はありますが、大きな変化は見られません。					
(5) 弾力性						
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	74.4	106.2	160.0	
		全体	81.1	106.1	136.2	
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。2021年度は、一般会計等、全体会計ともに100%を大幅に上回り、資産を取り崩している状況といえます。					
(6) 自律性						
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	4.4	3.7	6.3	3.5
		全体	17.3	14.1	18.6	
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。コロナの影響が大きかった2020年度と比較すると、一般会計等、全体会計ともに数値は上昇しました。また、一般会計等は同規模団体と比較すると、高めの数値となっています。					

※2020年度同規模団体平均値：

総務省公表の市区町村指標一覧において「都市Ⅱ-2」に区分されている団体の平均値（空欄はデータなし）

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。気仙沼市の2021年度は一般会計等約80.8%、全体約63.6%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約606千円/人、全体約1,726千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。気仙沼市では2022年3月末時点で臨時財政対策債が約118億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約408千円/人、全体約1,528千円/人なります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。